



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 17 日
 上場会社名 阪急ホールディングス株式会社 上場取引所 東 大
 コード番号 9042 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://holdings.hankyu.co.jp>)
 代表者 代表取締役社長 角 和夫
 問合せ先責任者 グループ経営企画部 部長(経理担当) 白木 恵士 TEL (06)6373 - 5162
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 17 日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1)経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	3,266	98.5	1,836	95.4	3,046	89.6
17 年 3 月期	224,754	5.9	40,348	15.8	29,314	17.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	1,477		1.48		0.6	0.2	93.3
17 年 3 月期	10,624		11.47	11.35	5.3	1.7	13.0

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 996,708,011 株 17 年 3 月期 926,315,015 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	5.00	0.00	5.00	5,247		2.0
17 年 3 月期	3.00	0.00	3.00	2,780	26.2	1.4

(注) 18 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭、特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	1,042,071	258,671	24.8	246.47
17 年 3 月期	2,102,240	205,358	9.8	221.56

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 1,049,511,331 株 17 年 3 月期 926,893,540 株
 期末自己株式数 18 年 3 月期 26,795 株 17 年 3 月期 974,115 株

当社は、平成 17 年 4 月 1 日に分社型(物的)吸収分割により、当社の営む全ての営業を、当社の完全子会社である阪急電鉄株式会社(平成 17 年 4 月 1 日付で阪急電鉄分割準備株式会社より商号変更)へ承継させ、「阪急ホールディングス株式会社」へと商号変更し、純粹持株会社になりました。このため、上記数値のうち、平成 17 年 3 月期については、会社分割前の当社数値を記載しております。

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	15,700	15,800	15,600	0.00		
通期	16,400	16,200	15,900		5.00	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 15 銭

(注) 上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

貸借対照表 (資産の部)

科 目	当 期 末 (18.3.31現在)	前 期 末 (17.3.31現在)	比 較 増 減 額
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	1 8 3 , 8 2 5	3 0 8 , 1 9 9	1 2 4 , 3 7 3
現 金 及 び 預 金	1 1	1 0 , 4 6 4	1 0 , 4 5 2
未 収 運 賃		4 , 2 3 2	4 , 2 3 2
未 収 金	4 , 8 7 3	1 0 , 7 1 4	5 , 8 4 1
未 収 収 益	1 , 3 9 1	3 , 9 5 0	2 , 5 5 9
未 収 消 費 税	3 , 0 8 5		3 , 0 8 5
短 期 貸 付 金	1 7 3 , 7 0 4	1 6 5 , 8 0 9	7 , 8 9 4
販 売 土 地 建 物		1 0 1 , 2 4 7	1 0 1 , 2 4 7
商 品		4 , 8 1 5	4 , 8 1 5
貯 蔵 品		8 7 9	8 7 9
前 払 費 用	3 2 8	1 , 4 5 8	1 , 1 2 9
繰 延 税 金 資 産	1 4 6	1 , 5 9 3	1 , 4 4 6
そ の 他 の 流 動 資 産	2 8 5	3 , 2 6 8	2 , 9 8 3
貸 倒 引 当 金		2 3 4	2 3 4
固 定 資 産	8 5 8 , 2 4 5	1 , 7 9 4 , 0 4 1	9 3 5 , 7 9 6
鉄 道 事 業 固 定 資 産		4 0 5 , 0 9 6	4 0 5 , 0 9 6
そ の 他 の 事 業 固 定 資 産		2 9 6 , 0 5 2	2 9 6 , 0 5 2
各 事 業 関 連 固 定 資 産		7 , 1 6 8	7 , 1 6 8
無 形 固 定 資 産	7 4		7 4
商 標 権	7 4		7 4
建 設 仮 勘 定		6 8 , 5 4 4	6 8 , 5 4 4
投 資 そ の 他 の 資 産	8 5 8 , 1 7 0	1 , 0 1 7 , 1 8 0	1 5 9 , 0 0 9
子 会 社 株 式	1 8 4 , 5 1 8	6 2 , 1 8 9	1 2 2 , 3 2 8
投 資 有 価 証 券	9 6 , 2 5 1	8 7 , 6 3 7	8 , 6 1 4
長 期 貸 付 金	5 7 6 , 7 6 6	7 8 8 , 4 2 5	2 1 1 , 6 5 8
繰 延 税 金 資 産		8 0 , 1 8 0	8 0 , 1 8 0
そ の 他 の 投 資 等	6 3 4	1 4 , 5 3 0	1 3 , 8 9 6
貸 倒 引 当 金		1 5 , 7 8 3	1 5 , 7 8 3
資 産 合 計	1 , 0 4 2 , 0 7 1	2 , 1 0 2 , 2 4 0	1 , 0 6 0 , 1 6 9

(注)

	当 期 末	前 期 末
1 有形固定資産の減価償却累計額	百万円 4 0 4 , 0 0 8 百万円	
2 固定資産の取得原価から 直接減額された工事負担金等累計額	百万円 1 3 6 , 6 5 1 百万円	
3 保 証 債 務 額 (保証予約、経営指導念書を含む)	5 9 , 0 4 4 百万円	6 4 , 0 7 3 百万円

4 . 当社では、平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割に際して、承継会社に承継する資産に見合う資本・負債構成を実現するために、平成17年3月30日付で当社の完全子会社である株式会社阪急フィナンシャルサポートへの貸付及び同社からの借入を行い、平成17年4月1日付で当該借入金を承継会社に承継しております。このため、前期末の貸借対照表には、当該処理に伴う株式会社阪急フィナンシャルサポート向けの貸付金及び同社からの借入金が、それぞれ740,000百万円計上されております。

5 . 発行済株式数の増加	公募による増資	発行株式数	100,000千株	資本組入額	17,300百万円
	第三者割当による増資	発行株式数	15,000千株	資本組入額	2,595百万円
	転換社債の転換	発行株式数	6,670千株	資本組入額	1,680百万円

貸借対照表（負債・資本の部）

科 目	当 期 末 (18.3.31現在)	前 期 末 (17.3.31現在)	比 較 増 減 額
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	183,331	440,712	257,380
短期借入金	122,850	370,914	248,064
コマーシャル・ペーパー	7,000		7,000
一年以内償還社債	48,960	10,000	38,960
未払金	2,410	16,593	14,182
未払費用	1,383	8,708	7,325
未払消費税		577	577
未払法人税等	142	626	484
預り連絡運賃		3,371	3,371
預り金	327	15,016	14,688
前受運賃		9,626	9,626
前受金		518	518
前受収益		2,086	2,086
事業整理損失引当金		685	685
その他の流動負債	257	1,984	1,727
固 定 負 債	600,068	1,456,170	856,102
社 債	120,000	173,180	53,180
長期借入金	456,766	975,417	518,650
繰延税金負債	22,669		22,669
土地再評価に係る繰延税金負債		64,220	64,220
退職給付引当金		20,940	20,940
投資損失引当金		175,685	175,685
その他の固定負債	631	46,726	46,094
負債計	783,399	1,896,882	1,113,482
(資 本 の 部)			
資 本 金	97,544	75,968	21,575
資 本 剰 余 金	24,288	2,670	21,617
資本準備金	24,161	2,670	21,490
その他資本剰余金	127		127
自己株式処分差益	127		127
利 益 剰 余 金	102,894	13,544	89,350
利益準備金	280		280
当期末処分利益	102,614	13,544	89,070
土地再評価差額金		93,608	93,608
株式等評価差額金	33,961	19,952	14,008
自 己 株 式	18	387	368
資本計	258,671	205,358	53,313
負債・資本合計	1,042,071	2,102,240	1,060,169

損益計算書

科 目	当 期	前 期	比較増減額	比較増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益	3,266		3,266	
関係会社受取配当金	2,001		2,001	
関係会社受入手数料	1,264		1,264	
営 業 費 用	1,430		1,430	
一般管理費	1,430		1,430	
営 業 利 益	1,836		1,836	
鉄 道 事 業				
営 業 収 益		100,467	100,467	100.0
営 業 費 用		76,693	76,693	100.0
営 業 利 益		23,773	23,773	100.0
そ の 他 の 事 業				
営 業 収 益		124,287	124,287	100.0
営 業 費 用		107,712	107,712	100.0
営 業 利 益		16,574	16,574	100.0
全 事 業				
営 業 収 益		224,754	224,754	100.0
営 業 費 用		184,406	184,406	100.0
営 業 利 益		40,348	40,348	100.0
営 業 外 収 益	13,595	3,623	9,971	275.2
営 業 外 費 用	12,385	14,657	2,272	15.5
経 常 利 益	3,046	29,314	26,268	89.6
特 別 利 益		17,095	17,095	100.0
固定資産売却益		1,205	1,205	100.0
工事負担金等受入額		6,871	6,871	100.0
有価証券売却益		1,439	1,439	100.0
子会社特別配当金		5,183	5,183	100.0
匿名組合出資配当金		2,396	2,396	100.0
特 別 損 失	6,776	33,011	26,235	79.5
固定資産売却損		3,987	3,987	100.0
固定資産圧縮額		37	37	100.0
分譲土地建物評価損		22,752	22,752	100.0
有価証券売却損	66		66	
貸倒引当金繰入額		2,222	2,222	100.0
投資損失引当金繰入額		1,389	1,389	100.0
事業整理損失		890	890	100.0
関係会社支援損・整理損		1,731	1,731	100.0
会社分割に伴う固定資産税等	6,709		6,709	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	3,729	13,398	17,128	
法人税、住民税及び事業税	860	60	920	
法人税等調整額	1,391	2,713	4,105	
当期純利益又は 当期純損失()	1,477	10,624	12,102	
前期繰越利益	10,483		10,483	
合併による未処理損失受入額		1,706	1,706	100.0
土地再評価差額金取崩額	93,608	4,626	88,982	1,923.3
当期末処分利益	102,614	13,544	89,070	657.6

(注) 平成17年4月1日付で会社分割を行い、土地を分割承継したことに伴い、土地再評価差額金を取り崩しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
2. 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 当期から連結納税制度を適用しております。
4. 当期から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。なお、これによる当期の損益に与える影響はありません。

利 益 処 分 案

科 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	1 0 2 , 6 1 4	1 3 , 5 4 4
利 益 処 分 額		
利 益 準 備 金		2 8 0
配 当 金	5 , 2 4 7	2 , 7 8 0
	(1株につき 5円00銭)	(1株につき 3円00銭)
合 計	5 , 2 4 7	3 , 0 6 0
次 期 繰 越 利 益	9 7 , 3 6 7	1 0 , 4 8 3

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(当期末) (平成18年3月31日現在) (単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式			
関連会社株式	31,620	70,455	38,835

(前期末) (平成17年3月31日現在) (単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式			
関連会社株式	33,324	58,586	25,262

税効果会計

当期

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

有価証券評価損	304	百万円
繰越欠損金	408	
その他	63	
繰延税金資産小計	775	
繰延税金負債との相殺	629	
繰延税金資産合計	146	

(繰延税金負債)

株式等評価差額金	23,299	
繰延税金負債小計	23,299	
繰延税金資産との相殺	629	
繰延税金負債合計	22,669	
繰延税金負債の純額	22,523	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

野 崎 光 男 (の ざ き み つ お) (現 当 社 人 事 総 務 部 長)

杉 山 健 博 (す ぎ や ま た け ひ ろ) (現 当 社 グ ル ー プ 経 営 企 画 部 長)

(2) 新任監査役候補

阪 口 春 男 (さ か ぐ ち は る お) (現 弁 護 士)

(3) 退任予定取締役

山 内 芳 樹 (や ま うち よ し き) (現 取 締 役)
現 オーエス株式会社代表取締役社長)

(平 成 1 8 年 6 月 2 9 日 付)